

平成 21 年 11 月 17 日

投資教育に関する国際セミナーの模様について

証券教育広報センター
政 策 本 部 国 際 部

1. **開催期間** 平成 21 年 10 月 22 日（木）～23 日（金）

2. **開催場所** 東京（22 日）：東京証券会館
大阪（23 日）：大阪国際会議場（グランキューブ大阪）

3. **主 催** 本協会及び国際投資家教育フォーラム（IFIE[※]）の共催

（注）投資家教育を担う各国・地域の民間、政府等関係機関が連携して世界の投資家教育プログラムの水準を向上させることを目的に 2005 年に設立された団体。現在、本協会を含む 24 会員で構成されている。

4. **開催趣旨及びテーマ**（セミナー講師及びプログラムは「参考」参照）

（趣 旨）

- ・ 国内及びアジア地域における金融・投資教育を一層推進するため、欧米など金融・投資教育の先進地域から専門家を招聘し、国内及びアジア地域の関係者を対象に実施する。

（テーマ）

- ・ 米国・英国・日本・アジアにおける金融・投資教育の推進体制
- ・ シニア層に対する証券知識の普及啓発活動
- ・ 中学・高校における金融教育

5. **講師・参加者**

（講師）

米国、英国、カナダ、オーストラリア、日本、韓国、香港、タイから計 12 名

（一般参加者）

東京：海外参加者（韓国、中国、台湾、フィリピン、マレーシア、カンボジア、タイ、インド、スリランカ、ネパール、トルコ）20 名、国内参加者 183 名、計 203 名
大阪：141 名（全て国内参加者）

6. セミナーの概要（主な議論等）

- ・ 米国は NPO 団体等の民間主導、英国は金融サービス機構（FSA）及び政府主導、といったアプローチの違いはあるが、いずれも積極的に金融・投資教育活動を展開。また、韓国、香港、タイなどアジア諸国・地域でも官民の協力等の下で意欲的な取り組みがみられている。
- ・ 英国では現在、FSA が中心となって金融教育に焦点を当てた独立の消費者教育・情報機構を新たに設置する方向で法案を準備中。
- ・ 金融・投資教育の効果測定は難しい。例えば、テストの実施は有効な手段ではあるが、それだけで金融リテラシーを十分評価出来るわけではない。
- ・ 金融・投資教育で重要なのは、対象者に「知ろう」とする興味・意欲を持たせるインセンティブ付け、そのための教育する側の工夫と努力。その際、行動経済学的なアプローチ(実際の人間はどのように選択・行動するのかを究明)も必要。
- ・ 金融・投資教育においては中立・公正性が重要。
- ・ 金融教育は学校の早い段階で開始し、学齢期を通じて徐々に積み上げていくことが重要。学校の過密カリキュラムに金融教育をねじ込むのは容易ではないが、一部では必修科目化など努力が実を結びつつある。
- ・ 人口高齢化のなかで、「長寿化」リスクへの金融面での備えが不十分。高齢者など金融弱者に対する中立的立場での包括的金融アドバイス提供等の取り組みが各国で進みつつある。
- ・ 金融・投資教育のチャネルについて、インターネットを用いた双方向型の教材やテレビ・ラジオ等を通じた普及・啓発活動の有効性が高い。
- ・ 金融・投資教育の財源について、英国 FSA では自らが規制対象として所管する金融機関からの徴収金を活用。カナダでは、証券関係の罰金を活用。

7. 基調講演、各セッションの主要点

（1）基調講演（ヨアヒム IFIE 会長）

- ・ 今回の世界的な金融危機は、金融・経済問題について知ることの重要性について、人々の認識を高めた。人々の自信回復及び景気回復にとって投資教育が鍵となる。
- ・ より効果的な金融・投資教育を提供するためには、①政府、市場参加者、NPO、教育関係者などさまざまなグループによる関与、②ターゲットとなる人々の各種背景(文化的、地域的な違いなども含む)への配慮、③1 回限りではない、④利用可能な資源の効率的な活用（重複等の排除）、等が重要。

(2) 各セッション

セッション1：米国・英国・日本・アジアにおける金融・投資教育の推進体制

モデレーター ヨアヒム氏

パネリスト デイベル・ユング氏（英国財務省金融能力・消費者問題対策室長）
 ネイザー氏（全米金融教育基金 NEFE 戦略プログラム連携部長）
 カン氏（韓国金融投資協会 KOFIA 新興市場センター所長）
 高坂（本協会証券教育広報センター本部長）

- ・ 英国では、金融サービス機構（FSA）が金融能力に関する国家戦略の主導権を握り、その活動の財源として、自らの規制対象である所管の金融機関からの徴収金を活用。一方、財務省等の政府は、国民の金融能力に関する制度整備等の面でイニシアチブを発揮しているが、お互いの連携関係は強まりつつある。直近の動きとしては、金融教育を中心とした消費者教育・情報機構を新たに設置する方向で法案を準備中。
- ・ 米国では従来、全米金融教育基金、ジャンプスタート連盟など民間機関を中心に連邦政府、州・地方政府、民間企業などがそれぞれ金融・投資教育に取り組んできたが、最近では、各団体間の取り組みの重複排除や整合性確保のため、大統領諮問委員会など連邦政府が調整に乗り出しつつある。
- ・ 韓国では、長期的な投資（とりわけ投信）のメリット等をマスメディアも活用しつつ人々に広告・宣伝。これが奏功し、「預金から投資へ」「短期投資から長期投資へ」のパラダイムシフトが順調に進展。エクイティ型ファンドは 2003 年末の 0.9 兆円から本年 8 月末には 13.4 兆円にまで増加。

セッション2：シニア層に対する証券知識の普及啓発活動

モデレーター 浅井氏（有限会社ストックアンドフロー代表、CFP）

パネリスト ネイザー氏
 デイベル・ユング氏
 ビティ氏（豪ストラテジー・ステップス（株）取締役、CFP）
 イン氏（香港大福証券グループ最高情報責任者）

- ・ 米国の中産階級の人々の 2/3 は、退職後の家計維持に必要な資産、準備、サポート体制を備えていない可能性。また、複利運用による資産形成への過大な期待がみられる。退職についての考え方についてパラダイムシフトが必要であり、①出来るだけ長く働く必要がある、②社会保障給付の早期受給は受給額減額を意味する、③医療・介護資金をいかに賄うか考える必要がある、④401k の退職前取り崩しは将来にマイナスの影響を与え

る、等を十分理解しなければならない。NEFE では、年金や退職後の金融プラン等に関する総合的ウェブサイト（"decumulation.org"）を運営。

- ・ 英国では、長寿化が進展するなかで、「アセット・リッチ、インカム・プア」（居住用の固定資産は有するがキャッシュフローに乏しい）の人が増加している。40代未満の若いうちから退職に向けてのマネープランを考えることが重要である。退職に備えた貯蓄支援のため、2012年から職場別年金又は政府運営による個人勘定への自動加入制度を導入の予定であり、新たに800～1,000万人が年金貯蓄を行うようになる。
- ・ 英国では、高齢者等の金融弱者を主な対象に、中立的立場で各種チャネル（インターネット、電話、対面）を通じて金融に関する包括的なアドバイスを提供する"Money Guidance"の取り組みをFSA主導で開始しており、消費者教育・情報機構の発足後には全国展開を図る計画（その場合に要するコストは約5千万ポンド）。
- ・ オーストラリアでは、国民の7割以上が年金の仕組みを理解していないなど、金融リテラシーは不十分。金融リテラシーのポイントは商品や規則の知識ではなく、必要なのは自らの姿勢と行動である。政府も出資するNPO団体（NICRI）では、一般消費者に対し、電話、セミナー、出版物、ウェブサイト等のチャネルを通し金融に関する各種情報を無料、中立、匿名で提供している。
- ・ 香港では、高齢者向け金融・投資プログラムのコンテストやシニア層にとって重要な投資問題等に関するクイズ番組などをラジオやテレビを通じ放送している。シニア層に向けた企業・大学等によるセミナーも活発で、その多くは後日インターネットで動画配信されている。
- ・ 香港ではリーマンの発行したミニボンドで高齢者等4万人以上の投資家が被害を被った。同商品は「低リスク」「低価格変動」など高齢者の好むふれ込みで販売された。銀行は証券会社より安全との信頼が誤用され、また、規制当局（香港証券先物委員会、香港金融管理局）が安全性を保障しているとの誤解も広がっていた。業者に対する教育（投資家利益最優先）も不十分であった。

セッション3：中学・高校における金融教育

モデレーター 川村氏（長崎大学大学院経済研究科経済学部教授）

パネリスト デュバル氏（経済教育協議会 CEE（米国）前会長兼 CEO、金融リテラシーに関する大統領諮問委員会委員）

ウィルトン氏（カナダ証券研究所国際教育センター社長兼 CEO）

デイベル・ユング氏

セクトラクル氏（タイ証券取引所タイ証券研究所専門家・投資家教育本部長）

- ・ 金融・投資教育の効果をいかに測定するかを巡り議論が行われているが、何も知らない

より少しでも知っているほうが良いし、知ろうとする努力、教えようとする努力が重要。世界的金融危機を経験した今こそ金融教育の絶好のタイミング。

- ・ 学校教育の早い段階から金融経済教育を開始し、学齢期を通じて教育を繰り返し、積み重ねていくことが重要。
- ・ CEE の開発・提供による経済・金融を学ぶ双方向型教材” LEI (Leaning, Earning, and Investing): THE GAME)” が米国内で成功を収めている。
- ・ カナダでは、証券関係の罰金を教育プログラムの財源として活用している。
- ・ カナダでは、各州が金融教育のキープレーヤー。なかでも、ブリティッシュ・コロンビア州では、第 10 学年においてファイナンシャルプランの学習を必修としている。ただ、各州が成果を競い過ぎて資源の無駄等も生じており、自主規制機関（カナダ投資業協会 IIROC）が州間の連携に乗り出している。
- ・ 英国ではチャイルド・トラスト・ファンド^(注)のほか学生向けローンの利用がさかんなこともあり、若者が早い時期から金融に関する意思決定を求められ、責任を持たされる。

(注) 政府から子供の出生時に 250 ポンド、7 歳時にさらに 250 ポンドが支給され、当初は親が管理・運用を行うが、16 歳になると管理が子供に移り、18 歳で子供が自由に使えるようになる。

- ・ 金融教育は就学期間中(英国の場合 4～19 歳)を通して子供たちにすり込んでいくことが重要。
- ・ 英国政府は 4～19 歳の各年齢層を対象にしたプログラム(「マイ・マネー」)を提供。FSA も中等教育(11～19 歳)向けのプログラム(「ラーニング・マネー・マターズ」)を提供。2008 年にはカリキュラムが改訂され、中等教育に金融教育が明確に位置付けられた。近いうちに必修科目となる見込み。
- ・ タイでは、金融教育がカリキュラムに組み込まれている。タイ証券研究所が政府と協力して、小学生～高校生までの 4 レベルの教材を作成し、青少年のためのパーソナルファイナンス・プロジェクトを展開。2004～09 年までの間に全国 13,000 校の 390 万人の生徒をカバーした。

8. 参加者の感想等

- ・ 参加者に対するアンケート結果によると、東京、大阪のいずれのセッションについても「大変良い」「良い」との回答が大半(回答総数の 8～9 割)を占めた。本セミナーについての参加者の主なコメントは以下のとおり。

(参加者の主なコメント)

- ・ 金融投資教育の重要性を再認識できた。
- ・ 各国の金融・投資教育への取り組み状況がよく分かり大変刺激的であった。

- ・ 今まで国内的な視点しかなかったが、視野が広がった。
- ・ 国民一般に投資行動が普及している国は、金融・投資教育に対しての国の努力が大きいことが理解できた。
- ・ 我が国の金融・投資教育が家庭、学校、職場、メディアの各段階で他国より遅れている現実、それに対する施策、戦略の欠如を痛感した。
- ・ リタイアメント・プランが切実な問題であることが各国共通であることは興味深かった。
- ・ 海外では、学校で金融教育の必修化の動きが実を結びつつあることを知り刺激を受けた。
- ・ もう少しミクロレベルのケーススタディーを聞きたかった。

以 上

セミナー プログラム Seminar Programme

東京会場 10月22日(木) 東京証券会館8階ホール(参加者:国内及びアジア地域の関係者)

TOKYO 10/22 Thursday, 8F Convention Hall, Tokyo Shoken Building (for International and Japanese participants)

受付	9:30	Registration
開会の挨拶 ●安東 俊夫(日本証券業協会 会長)	10:00	Opening Remarks Toshio Ando, Chairman and CEO, Japan Securities Dealers Association, Japan
来賓挨拶 ●細溝 清史(金融庁 総務企画局 総括審議官)	10:15	Guest Speech Kiyoshi Hosomizo, Vice Commissioner for Policy Coordination, Financial Services Agency, Japan
基調講演 ●スティーブン・A・ヨアヒム(投資家教育国際フォーラム 会長)	10:30	Keynote Speech Steven A. Joachim, Chairman, International Forum for Investor Education, United States
セッション1 「米国・英国・日本・アジアにおける金融・投資教育の推進体制 ～米英の先進事例を中心に、金融・投資教育の進め方のフレームワークについて～」 <モデレーター> ●スティーブン・A・ヨアヒム(投資家教育国際フォーラム 会長) <パネリスト> ●ブレント・A・ネイザー (全米金融教育基金 戦略プログラム・連携部長) ●アンナ・デibel・ユング (英財務省 金融サービス局 金融能力・消費者問題対策室長) ●ソク・フン・カン (韓国金融投資協会 新興市場センター所長) ●高坂 進 (日本証券業協会 証券教育広報センター本部長)	11:00	Session 1: "System and Structures for Financial and Investment Education - Cases in the US, the UK, Japan and Asia" Moderator Steven A. Joachim, Chairman, International Forum for Investor Education, United States Panelists Brent A. Nelsner, Director of Strategic Programs and Alliances, National Endowment for Financial Education, United States Anna Deibel-Jung, Head of Financial Capability and Consumer Issues in the Financial Services Directorate, UK Treasury, United Kingdom Sok Hun Kang, Ph. D., President, Korea Emerging Market Center, Korea Financial Investment Association, Korea Susumu Kohsaka, Executive Chief of Operations for Institute for Securities Education & Public Relations, Japan Securities Dealers Association, Japan
昼食	12:30	Lunch
ゲストスピーチ ●小林 信介(金融広報中央委員会 会長)	14:00	Guest Speech Shinsuke Kobayashi, Chairman, Central Council for Financial Services Information, Japan
セッション2 「シニア層に対する証券知識の普及啓発活動」 <モデレーター> ●浅井 秀一 (有限会社ストックアンドフロー代表取締役、 ファイナンシャル・プランナー(CFP)) <パネリスト> ●ブレント・A・ネイザー (全米金融教育基金 戦略プログラム・連携部長) ●アンナ・デibel・ユング (英財務省 金融サービス局 金融能力・消費者問題対策室長) ●ルイーズ・ビティ (豪ストラテジー・ステップス(株) 取締役) ●ネルソン・T・S・イン (香港大滙證券グループ(有) グループ最高情報責任者・ オンラインサービス本部長)	14:15	Session 2: "Investment Education for Elderly People" Moderator Shuichi Asai, Representative Director, Stock & Flow Inc. (CFP), Japan Panelists Brent A. Nelsner, Director of Strategic Programs and Alliances, National Endowment for Financial Education, United States Anna Deibel-Jung, Head of Financial Capability and Consumer Issues in the Financial Services Directorate, UK Treasury, United Kingdom Louise Bitt, Director, Strategy Steps Pty Ltd, Australia Nelson T.S. Ying, Group Chief Information Officer and Head of On-Line Services, Taifook Securities Group Ltd, Hong Kong
休憩	15:45	Break
セッション3 「中学・高校における金融教育」 <モデレーター> ●川村 雄介 (長崎大学大学院経済学研究科経済学即教授) <パネリスト> ●ロバート・F・デュバル (経済教育協議会(米国) 前会長兼CEO) ●ロベラ・ウィルトン (カナダ証券研究所 国際教育センター 社長兼CEO) ●アンナ・デibel・ユング (英財務省 金融サービス局 金融能力・消費者問題対策室長) ●クリサダ・セクトラクル (タイ証券取引所 タイ証券研究所 投資家教育本部長)	16:00	Session 3: "Financial Education at Junior High and High Schools" Moderator Yusuke Kawamura, Professor, Nagasaki University Graduate School of Economics, Japan Panelists Robert F. Duvall, Ph.D., Former President and CEO, Council for Economic Education (USA), United States Roberta Wilton, Ph. D., President and CEO, CSI Global Education Inc., Canada Anna Deibel-Jung, Head of Financial Capability and Consumer Issues in the Financial Services Directorate, UK Treasury, United Kingdom Krisada Sektrakul, Head of Professional and Investor Education Department, Thailand Securities Institute, The Stock Exchange of Thailand, Thailand
閉会の挨拶 ●大久保 良夫 (日本証券業協会 専務理事)	17:30	Closing Remarks Yoshio Okubo, Senior Managing Director, Japan Securities Dealers Association, Japan
レセプション	18:00	Reception

(敬称略)

大阪会場 10月23日(金) 大阪国際会議場(グランキューブ大阪)12階特別会議場 (参加者:国内関係者のみ)
OSAKA 10/23 Friday, 12F Special Convention Hall, Osaka International Convention Center (for Japanese participants)

受付	12:30	Registration
開会の挨拶 ◆ 沖津 嘉昭 (日本証券業協会 大阪地区協会 地区会長)	13:00	Opening Remarks Yoshiaki Okitsu, District Chairman, Osaka District Office, Japan Securities Dealers Association, Japan
セッション1 「米国・英国・日本・アジアにおける金融・投資教育の推進体制 ～米英の先進事例を中心に、金融・投資教育の進め方のフレームワークについて～」 (モデレーター) ◆ スティーブン・A・ヨアヒム (投資家教育国際フォーラム 会長) ※冒頭に基調講演を兼ねたスピーチあり。 (パネリスト) ◆ ブレント・A・ネイザー (全米金融教育基金 戦略プログラム・連携部長) ◆ アンナ・ディベル・ユング (英財務省 金融サービス局 金融能力・消費者問題対策室長) ◆ ソク・フン・カン (韓国金融投資協会 新興市場センター社長) ◆ 高坂 進 (日本証券業協会 証券教育広報センター本部長)	13:10	Session 1: "System and Structures for Financial and Investment Education - Cases in the US, the UK, Japan and Asia" Keynote Speaker & Moderator Steven A. Joachim, Chairman, International Forum for Investor Education, United States Panelists Brent A. Nelser, Director of Strategic Programs and Alliances, National Endowment for Financial Education, United States Anna Delbel-Jung, Head of Financial Capability and Consumer Issues in the Financial Services Directorate, UK Treasury, United Kingdom Sok Hun Kang, Ph. D., President, Korea Emerging Market Center, Korea Financial Investment Association, Korea Susumu Kohsaka, Executive Chief of Operations for Institute for Securities Education & Public Relations, Japan Securities Dealers Association, Japan
セッション2 「シニア層に対する証券知識の普及啓発活動」 (モデレーター) ◆ 浅井 秀一 (有限会社ストックアンドフロー代表取締役、 ファイナンシャル・プランナー (CFP)) (パネリスト) ◆ ブレント・A・ネイザー (全米金融教育基金 戦略プログラム・連携部長) ◆ アンナ・ディベル・ユング (英財務省 金融サービス局 金融能力・消費者問題対策室長) ◆ ルイーズ・ビティ (豪ストラテジー・ステップス(株) 取締役) ◆ ネルソン・T・S・イン (香港大滙證券グループ(株) グループ最高情報責任者・ オンラインサービス本部長)	14:40	Session 2: "Investment Education for Elderly People" Moderator Shuichi Asai, Representative Director, Stock & Flow Inc. (CFP), Japan Panelists Brent A. Nelser, Director of Strategic Programs and Alliances, National Endowment for Financial Education, United States Anna Delbel-Jung, Head of Financial Capability and Consumer Issues in the Financial Services Directorate, UK Treasury, United Kingdom Louise Bitt, Director, Strategy Steps Pty Ltd., Australia Nelson T.S. Ying, Group Chief Information Officer and Head of On-Line Services, Taifook Securities Group, Hong Kong
休憩	16:00	Break
セッション3 「中学・高校における金融教育」 (モデレーター) ◆ 川村 雄介 (長崎大学大学院経済学研究科経済学部教授) (パネリスト) ◆ ロバート・F・デュヴァル (経済教育協議会(米国) 前会長兼CEO) ◆ ロバERTA・ウィルトン (カナダ証券研究所 国際教育センター 社長兼CEO) ◆ アンナ・ディベル・ユング (英財務省 金融サービス局 金融能力・消費者問題対策室長) ◆ クリスダ・セクトラク (タイ証券取引所タイ証券研究所専門家・投資家教育本部長)	16:15	Session 3: "Financial Education at Junior High and High Schools" Moderator Yusuke Kawamura, Professor, Nagasaki University Graduate School of Economics, Japan Panelists Robert F. Duvall, Ph.D., Former President and CEO, Council for Economic Education (USA), United States Roberta Wilton, Ph. D., President and CEO, CSI Global Education Inc., Canada Anna Delbel-Jung, Head of Financial Capability and Consumer Issues in the Financial Services Directorate, UK Treasury, United Kingdom Krisda Sektrakul, Head of Professional and Investor Education Department, Thailand Securities Institute, The Stock Exchange of Thailand, Thailand
閉会の挨拶 ◆ 米田 道生 (株式会社大阪証券取引所 代表取締役社長)	17:35	Closing Remarks Michio Yoneda, President and CEO, Osaka Securities Exchange Co., Ltd., Japan
レセプション	18:00	Reception

(敬称略)

平成 21 年 11 月 17 日

平成 21 年度教員向け「夏期セミナー」における参加者アンケートの集計結果

証券教育広報センター証券教育部

本協会では、平成 21 年 7 月 28 日から 8 月 24 日までの間、全国 11 会場で中学校・高等学校の社会科・公民科等の教員を対象に、最近の経済及び金融・資本市場の動向と課題等について、授業の指導内容に即したタイムリーな情報を提供し、今後の授業に役立ててもらうことを目的に、「夏期セミナー」を開催し、552 名の参加を得た(平成 20 年度開催実績：8 会場 463 名)。

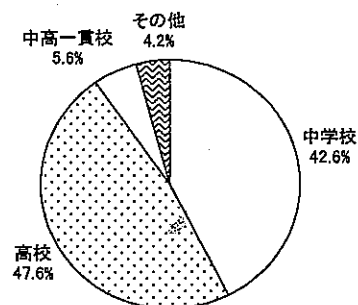
それら参加者に対するアンケート調査(回答者数 499 名、回収率 90.4%)の結果概要は、以下のとおりである。

- 参加した教員の学校区分は、中学校 43%、高等学校 48%。
- 参加者の担当している教科では、最も多かったのが中学校の「社会科」、以下、高等学校の「現代社会」、「公民」、「政治・経済」、などだった。
- 教職歴では、「21～25 年」、「26～30 年」などベテラン層が全体の 4 割強を占めた。
- セミナーへの参加の動機は、「金融・証券の動向に関心があるから」、「講義テーマが良かったから」、「過去に参加して役に立ったから」など。
- セミナーに参加する際の問題点としては、「特になし」が大半だったが「交通費などの費用支出」、「日程が校務と重複」、「出張・研修扱いにならなかった」などを挙げた教員もいた。
- 金融経済教育への取り組みについては、「積極的に取り組んでいる」は全体の 5 分の 1 程度。最も多い回答は「あまり積極的に取り組んでいないが、今後取り組んでいきたい」(40%)だった。また、「あまり積極的に取り組んでいない」(32%)との回答者にその理由を尋ねたところ、「授業時間が確保できない」が際立って多かった。
- 「本セミナー内容を学校の授業の中でどのように利用したか」、または「どのように活用されたいか」の質問に対する主な回答(自由記入)は次のとおり。
 - ・政治経済の授業(金融・財政・国際経済などの分野)で最近の状況の一部として話をしている。
 - ・昨年度のセミナーで学んだ CSR について、授業の中でコアな部分からグローバルな視点にまで広げて説明することに役立てた。更に SRI についても授業で採り上げ、投資家としての視点を持たせた。
 - ・教科書以外の内容として、現在起こっていることとして授業で取り上げ、世の中に対する関心を深めるきっかけにしていきたい。
 - ・学校の授業の教科を越えて他の教科とクロスオーバーさせて学ばせようと考えている。経済全般と世界史との関連を含めて生徒の関心を深めたい。(大阪)
 - ・昨年度のセミナーで学んだサブプライムローン問題について、大学入試の小論文、面接指導で活用した。
 - ・近年、生徒の関心が非常に高いので、公民の株式会社についての学習だけでなく、時事問題解説としても進路指導に役立てたい。

1. 参加者について

- ・全国 11 会場で参加した教員 552 名の学校区分は、中学校が 43%、高等学校が 48%、中高一貫校が 6%、その他(小学校等)4%だった。

参加者合計の構成



(単位: 名)

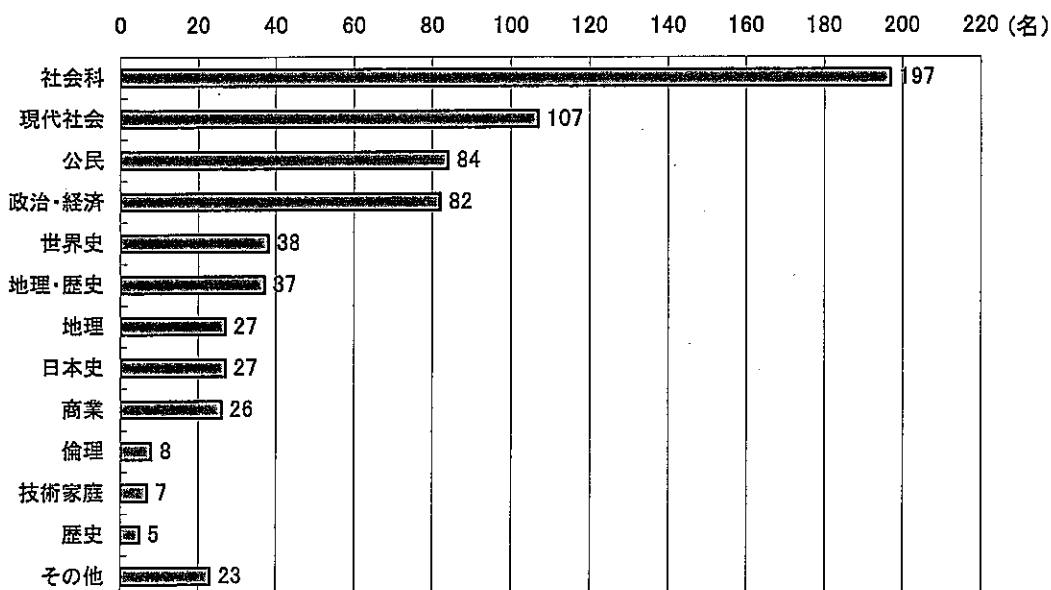
学校区分/会場	東京	大阪	名古屋	札幌	函館	仙台	横浜	金沢	広島	松山	熊本	合 計
中学校	50	30	33	21	10	10	23	14	17	14	13	235
高等学校	79	62	31	7	1	16	16	14	15	7	15	263
中高一貫校	15	0	0	2	3	2	3	2	2	0	2	31
その他	0	4	5	1	7	0	0	0	3	0	3	23
合 計	144	96	69	31	21	28	42	30	37	21	33	552

(注) 上記の参加者数は、事前に申込みを受理し、開催当日の受付を済ませた実参加者数で、アンケート回答者数とは一致しない。

2. 担当している教科について (複数回答)

- ・担当教科で最も多かったのは中学校の「社会科」で、以下、高等学校の「現代社会」、「公民」、「政治・経済」などが続いた。高等学校の歴史系教科も多かった。

回答合計の内訳(複数回答)



(設問2、続き)

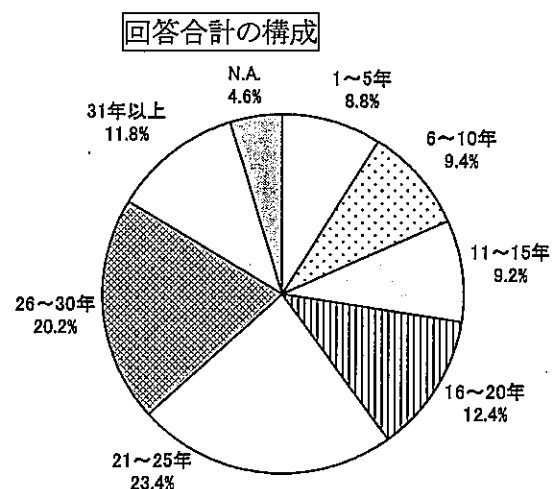
(単位: 名)

教科/会場	東京	大阪	名古屋	札幌	函館	仙台	横浜	金沢	広島	松山	熊本	合計
社会科(中)	43	24	27	18	12	9	16	13	13	13	9	197
現代社会(高)	36	26	10	0	0	2	6	9	6	4	8	107
公民(現代社会、政治・経済、倫理)(高)	32	15	7	4	0	7	7	3	6	0	3	84
政治・経済(高)	37	10	7	3	1	3	4	4	4	4	5	82
世界史(高)	19	2	4	0	0	0	4	3	4	1	1	38
地理・歴史(高)	9	0	6	1	0	3	5	6	3	0	4	37
地理(高)	16	7	0	0	0	0	0	0	1	2	1	27
日本史(高)	6	8	3	1	0	0	3	1	0	1	4	27
商業(高)	5	7	3	0	0	9	1	0	1	0	0	26
倫理(高)	4	0	0	1	1	0	0	0	2	0	0	8
技術・家庭(中)(高)	0	2	1	2	0	1	0	1	0	0	0	7
歴史(高)	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5
その他	9	0	6	2	2	0	1	0	0	2	1	23

(注) 複数回答。〈中〉は中学校教科、〈高〉は高等学校教科。

3. 教職歴について

・参加した教員の教職歴は「21～25年」と「26～30年」で全体の44%を占めており、教職歴が長い階層ほど参加者数が多くなる傾向がみられた。



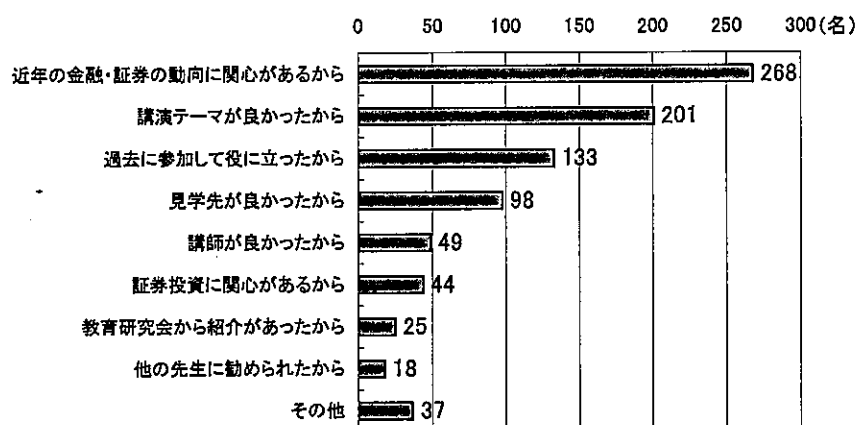
(単位: 名)

年数/会場	東京	大阪	名古屋	札幌	函館	仙台	横浜	金沢	広島	松山	熊本	合計
1～5年	12	6	7	3	2	0	1	8	2	1	2	44
6～10年	13	4	8	4	1	4	2	3	2	1	5	47
11～15年	9	7	7	5	0	2	5	3	3	2	3	46
16～20年	11	10	4	4	5	5	4	4	6	5	4	62
21～25年	30	12	25	2	6	5	13	6	7	5	6	117
26～30年	35	18	4	4	4	5	9	3	8	6	5	101
31年以上	22	17	2	4	2	4	2	1	3	0	2	59
N.A.	7	1	4	0	0	2	3	2	1	1	2	23

4. 参加の動機について（複数回答）

- ・参加の動機としては、「近年の金融・証券の動向に関心があるから」、「講義テーマが良かったから」、「過去に参加して役に立ったから」などが上位にきた。なお、「証券投資に関心があるから」を挙げる参加者もいた。

回答合計の内訳（複数回答）



(単位: 名)

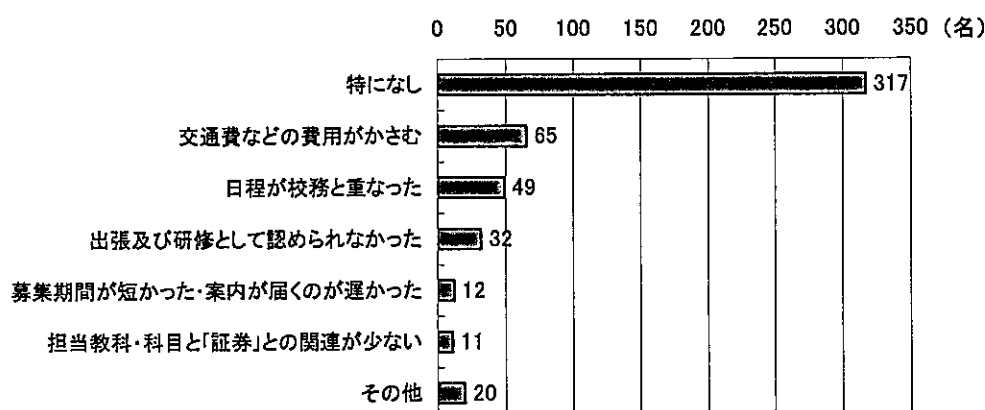
設問/会場	東京	大阪	名古屋	札幌	函館	仙台	横浜	金沢	広島	松山	熊本	合計
近年の金融・証券の動向に関心があるから	65	34	25	17	7	24	20	21	24	9	22	268
講義テーマが良かったから	85	35	17	4	2	6	26	3	9	4	10	201
過去に参加して役に立ったから	66	20	21	8	0	-	4	4	8	1	1	133
見学先が良かったから	47	17	22	-	-	-	-	-	-	12	-	98
講師が良かったから	23	8	9	0	1	1	1	1	2	1	2	49
証券投資に関心があるから	14	7	7	3	1	2	0	6	1	2	1	44
教育研究会から紹介があったから	-	-	-	1	13	1	2	0	6	1	1	25
他の先生に勧められたから	7	1	3	0	0	0	0	3	0	3	1	18
その他	6	10	3	3	0	2	2	3	0	3	5	37

(注) 複数回答。-は設問なし。

5. セミナーに参加する際の問題点について（複数回答）

- ・参加する際の問題点としては、大半は「特になし」の回答だったが、そのほかでは、「交通費などの費用支出」、「日程が校務と重複」、「出張・研修扱いにならなかった」などが挙げられた。

回答合計の内訳（複数回答）



(設問5、続き)

(単位: 名)

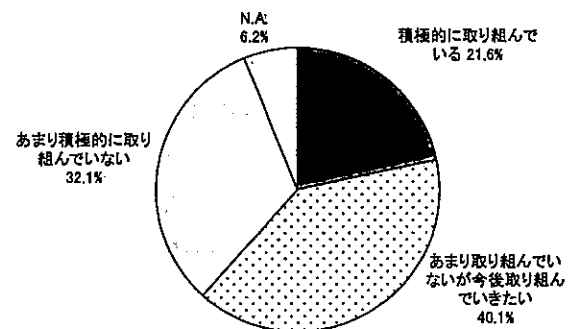
設問/会場	東京	大阪	名古屋	札幌	函館	仙台	横浜	金沢	広島	松山	熊本	合計
特になし	70	44	47	23	18	15	28	18	24	11	19	317
交通費などの費用がかさむ	35	7	1	1	0	0	3	9	2	3	4	65
開催日程が校務と重なった	21	11	7	0	1	1	2	2	2	2	0	49
出張及び研修として認められなかった	11	8	1	1	0	1	3	2	0	2	3	32
募集期間が短かった・案内が遅かった	2	3	4	1	0	1	0	0	0	0	1	12
担当教科が「証券」との関連が少ない	2	4	0	0	1	1	0	0	1	2	0	11
その他	6	3	2	0	0	4	1	0	2	2	0	20

(注) 複数回答。

6. 金融経済教育への取り組みについて

- ・「(すでに)積極的に取り組んでいる」という回答は全体の5分の1程度。
- ・最も多い回答は、「(これまでは)あまり取り組んでいないが、今後取り組んでいきたい」で、40%であった。また、「あまり積極的に取り組んでいない」は32%。

回答合計の構成



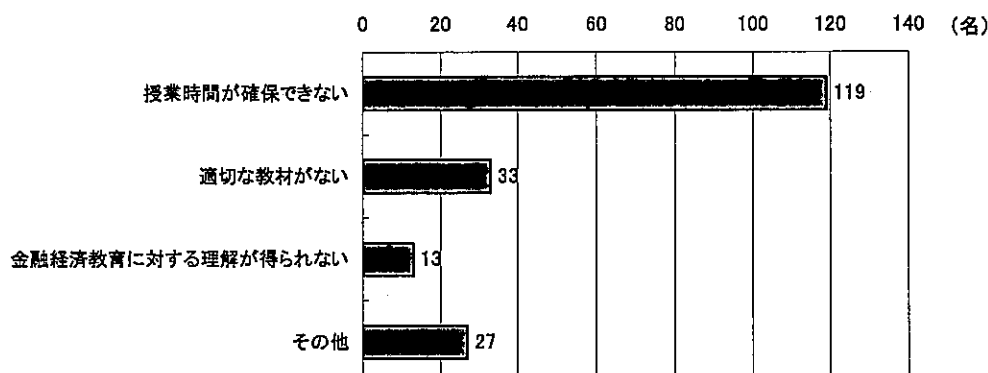
(単位: 名)

設問/会場	東京	大阪	名古屋	札幌	函館	仙台	横浜	金沢	広島	松山	熊本	合計
積極的に取り組んでいる	38	12	9	3	2	7	12	3	10	5	7	108
あまり取り組んでいないが、今後取り組んでいきたい	39	35	35	16	10	8	14	15	11	9	8	200
あまり積極的に取り組んでいない	51	25	17	4	7	10	8	11	10	7	10	160
N.A.	11	3	0	3	1	2	5	1	1	0	4	31

6-1. 上記回答「あまり積極的に取り組んでいない」の具体的な理由

- ・「あまり積極的に取り組んでいない」と回答した者がその理由として挙げたのは、「授業時間が確保できない」が際立って多かった。

回答合計の内訳(複数回答)



設問/会場	東京	大阪	名古屋	札幌	函館	仙台	横浜	金沢	広島	松山	熊本	合計
授業時間が確保できない	41	19	14	3	3	2	7	8	9	5	8	119
適切な教材がない	6	7	2	0	1	4	0	4	3	2	4	33
金融経済教育に対する理解が得られない	4	3	2	0	0	2	1	0	0	0	1	13
その他	9	7	2	1	2	2	0	2	1	0	1	27

(注) 複数回答。

7. 「本セミナー内容を学校の授業の中でどのように利用したか」(過去のセミナーに参加したことがある教員) または 「どのように活用されたいか」(新規に参加した教員) の質問に対する回答 (自由記入の内容を抜粋掲載)

【① どのように利用したか(自由記入)】

- ・政治経済の授業(金融・財政・国際経済などの分野)で最近の状況の一部として話をしている。(東京)
- ・課題研究で「金融・経済・証券」のテーマを生徒に選択させている。女子生徒が多いので嫌われるテーマだが、毎年、夏のセミナーの内容を分かりやすく報告することで生徒は研究を進めている。教員も生徒も同じ課題で夏休みに調査研究にあたっているのので、このセミナーで学んだことが直接授業に役立っているのので有難い。(東京)
- ・昨年度のセミナーで学んだCSRについて、授業の中でコアな部分からグローバルな視点にまで広げて説明することに役立てた。更にSRIについても授業で採り上げ、投資家としての視点を持たせた。(東京)
- ・経済分野のニュースの解説などに活用させて頂いている。(大阪)
- ・具体的には、株式学習ゲームに何回か取組んだ。中学校なのでそれほど深入りすることはできないが、セミナーで学んだことなどを参考に金融経済に関する指導を行っている。(名古屋)
- ・現代社会の該当する単元の中で、講演で聞いた話を紹介している。(名古屋)
- ・投資・金融について、資金の有効活用という視点を大切にして授業を行った。「資金を有効に活用することが社会全体の利益に繋がる」という感覚を子供はあまり持っていなかったように思うので、行った授業は有効だったと思う。(札幌)
- ・昨年度のセミナーで聞いた話を生かし、授業で”生産のしくみ”、”株式会社”を扱った際にオタフクソースの企業戦略の資料を使用した。(広島)
- ・授業のほか、進路指導(企業研究)にも活用している。(広島)
- ・このセミナーでの講演をもとに生徒の質問にも自信をもって答えることができる。(広島)
- ・授業の中でテーマによっては講演の内容を交えながら、解説等を行うこともある。(松山)
- ・昨年度は、サブプライムローンについての講演を聞き、大学入試の小論文、面接指導で活用した。(熊本)

【② どのように利用されたいか(自由記入)】

- ・現代社会の授業の「財政・金融」の単元でセミナーに参加して得た最新の知識を生徒に教えたい。また、自分自身が証券投資を行っているののでその具体的な話を生徒にすることがあり、その際、このセミナーは非常に役に立つ。(東京)
- ・教科書にはあまり出てこないが、新聞・ニュース等によく出てくる言葉(アメリカ大統領選挙や平成不況の原因)を説明する場合に使える新しい知識を得ることができた。今後の授業で役立てていきたい。(東京)
- ・政治・社会への関心を生徒に高めさせ「よりよい社会を築く」ために参画できる人間を育てたいと感じた。(東京)
- ・中学校での公民的分野は高校入試等の関係でなかなかじっくり腰を据えて授業ができないので、教科書とともに「実際の動きは？」と肉付けする部分で活用したい。(大阪)

- ・学校の授業の教科を越えて他の教科とクロスオーバーさせて学ばせようと考えている。経済全般と世界史との関連を含めて生徒の関心を深めたい。(大阪)
- ・昨年度の iMiev(三菱自動車)の事例は、今のエコカーブームの直前の話題として大変役に立った。同じく家森先生の解説は、経済分野に基本タームをおさえる点でとてもわかりやすく参考になった。今回の北野先生の講義は、教科書の記述に一石を投じており、授業においても紹介していきたい。(名古屋)
- ・金融の必要性と重要な役割について紹介する一方で、そのリスクと自己責任についても言及する。グローバル化する世界の中に生きる私たちが、過去から学びつつ先の見えない未来をどのように構築していくべきなのか、主体的に考え実行するための一つの切り口として金融などを紹介したい。(名古屋)
- ・人の営みにはお金の流通が不可欠であり、それが社会を形成している事を生徒に考えさせたい。(名古屋)
- ・経済等の授業を特設するのは授業時間数の関係で難しいが、公民科の授業の中で教科書の内容と照らし合わせながら講義の内容を活用したい。(札幌)
- ・サブプライムローン問題や不景気の原因等の時事的な事柄を生徒に分かりやすく説明し、進路指導において、雇用問題と合わせて生徒自身の進路を考えさせたい。(函館)
- ・今年度は景気変動の学習の中に雇用問題を大きく取り上げていきたい。エネルギーの学習では原子力発電のメリットを大きく扱いながら無限エネルギーと比較させていきたい。(仙台)
- ・「現代社会」の授業の中で最新の資料や具体的な話題を出して授業展開していきたい。(仙台)
- ・授業の中で、具体的な事例を参考に生きた経済を教えていきたい。例えば、実際にコンビニに行って、どんな工夫がなされているかなどをレポートさせたい。(横浜)
- ・実体経済の説明をして、今後の社会の担い手に生きていく上での指針を与えたい。(金沢)
- ・金融分野で証券市場のしくみを取り上げたい。(金沢)
- ・近年、生徒の関心が非常に高いので、公民の株式会社についての学習だけでなく、時事問題解説としても進路指導に役立てたい。(広島)
- ・3年生の公民的分野の中で今回のセミナーのエッセンスを入れていきたい。(広島)
- ・生徒が実生活で生かしたり、考えたりできる授業作りにつなげていきたい。(松山)
- ・「市場のしくみ」、「資本主義のしくみ」等の単元で扱いたい。(松山)
- ・経済分野は中3公民でしか扱うことがないので、そのときにしか直接には活用できないが、日々変化する社会や経済の状況を学ぶ機会は大変だと思うので、今日のような機会を作っていただいてありがたい。(熊本)

＜過去3カ年の開催地並びに参加人数の推移＞

(単位:名)

開催地	平成19年度	平成20年度	平成21年度
東京	148	132	144
大阪	67	71	96
名古屋	32	57	69
札幌	—	55	31
函館	—	—	21
仙台	—	—	28
横浜	—	—	42
金沢	15	22	30
広島	—	39	37
高松	—	29	—
松山	—	—	21
福岡	—	58	—
熊本	—	—	33
合計	262	463	552

(注) 1. 東京開催分は「全国公民科・社会科教育研究会」が主催し、本協会はこれに協力。それ以外の地域は全て本協会が主催。
2. —は開催なし。

以 上

平成 21 年度教員向け「夏期セミナー」開催一覧

開催日・定員	開催地・会場	講演テーマ(課題)	講 師
平成 21 年 7 月 28 日(火) ～7 月 30 日(木) 定員 180 名 参加者数 144 名	東京都 東京証券会館	「1929 年の世界大恐慌を踏まえた 今後の日本経済・証券市場の行方」	株式会社大和総研 経済金融調査部 シニアエコノミスト 熊谷 亮丸 氏
		「オバマのアメリカ」	同志社大学 法学部 教授 村田 晃嗣 氏
		《見学》 東京証券取引所、日本銀行(希望者のみ)	
		「国際社会におけるイスラム金融」	国際協力銀行 欧阿中東ファイナンス部 アフリカ室 室長代理 吉田 悦章 氏
		《見学》 JR 東日本大宮総合車両センター、キッコー マン・もの知りしょうゆ館、JFE スチール・ 東日本製鉄所、目黒川・荏原地下調節池 (選択希望制)	
		「ロシア経済の現状と日ロ関係」	日本貿易振興機構 海外調査部ロシア N I S 課 ロシア調査担当 齋藤 寛 氏
		「Live Positively-世界をプラスにまわそう- ～コカ・コーラの掲げる新たな事業指針～」	日本コカ・コーラ株式会社 「ハイスパシテント」広報・パブリックアフェアーズ 本部長 坂口 恵 氏
平成 21 年 8 月 3 日(月) 定員 50 名 参加者数 28 名	仙台市 ホテル白萩	「百年に一度の危機は、 なぜ予見されなかったのか？」	三菱 U F J リサーチ&コンサルティング株式会社 調査部 主任研究員 芥田 知至 氏
		「最近の金融経済情勢 —『激動の 1 年』を経て」	日本銀行 仙台支店 支店長 福田 一雄 氏
		「地球環境問題に関する国内外の動向と 東北電力の取組み」	東北電力株式会社 環境部長 岡信 慎一 氏
平成 21 年 8 月 4 日(火) 定員 40 名 参加者数 21 名	松山市 えひめ共済会館	「金融危機と日本経済の現状」	日本経済新聞社 編集局 ヴェリタス編集部 編集委員 前田 昌孝 氏
		「新エネルギーへの取り組みと CSR 活動について」	四国電力株式会社 経営企画部調査グループ グループリーダー 加藤 敬三 氏
		《見学》日本銀行 松山支店	
		「愛媛経済をはじめとした 四国経済の現状について」	日本銀行 松山支店 総務課主査 市川 玲 氏
平成 21 年 8 月 4 日(火) ～8 月 5 日(水) 定員 117 名 参加者数 96 名	大阪市 キャンパスポ ート大阪	「国内景気の調整局面について」	株式会社新光総合研究所 投資調査部長兼チーフエコノミスト 鈴木 守 氏
		《見学》 高周波熱錬鋼材工場、 ㈱モリタホールディングス三田工場 (選択希望制)	
		「オバマ政権と米国経済の展望」	神戸大学大学院 経済学研究科 教授 地主 敏樹 氏
		「最近の株式市場について」	岩井証券株式会社 イワイリサーチセンター センター長 有沢 正一 氏
		「回転寿司店から見た世界の食糧問題と 食の安全性」	株式会社くらコーポレーション 代表取締役社長 田中 邦彦 氏
平成 21 年 8 月 7 日(金) 定員 60 名 参加者数 31 名	札幌市 札幌証券取引所	「北海道と近隣諸国との経済交流の展望」	社団法人 北海道総合研究調査会 情報企画部長 富樫 巧 氏
		「今後の日本経済・証券市場の行方 —1929 年の世界恐慌を踏まえて—」	財団法人 日本証券経済研究所 理事・主任研究員 佐賀 卓雄 氏
		「欧米における金融教育の実情」	財団法人 日本証券経済研究所 主任研究員 若園 智明 氏

開催日・定員	開催地・会場	講演テーマ（仮題）	講 師
平成 21 年 8 月 10 日（月） 定員 50 名 参加者数 33 名	熊本市 熊本交通センター ホテル	「国際金融危機と世界不況」	久留米大学 経済学部 教授 伊豆 久 氏
		「少子高齢化時代の日本 ～活力維持の条件とは～」	野村證券株式会社 金融経済研究所 経済調査部 次長兼経済解析課長 シニアエコノミスト 西澤 隆 氏
		「九州の経済環境と企業経営について」	財団法人 地域流通経済研究所 相談役 岩永 祥三 氏
		「投資信託の魅力 —ゆとりある老後のために—」	大熊本証券株式会社 取締役本店営業部長 村上 圭一郎 氏
平成 21 年 8 月 11 日（火） 定員 50 名 参加者数 37 名	広島市 八丁堀シャンテ	「福留ハムの経営理念 —人生・仕事の道しるべ—」	福留ハム株式会社 代表取締役社長 中島 修治 氏
		「世界金融危機における銀行・証券の 再編と投資銀行業務の行方」	滋賀大学 経済学部 教授 二上 季代司 氏
		「国際社会におけるイスラム金融」	大和証券SMB C株式会社 商品業務部 デリバティブ業務課 上席次長 木野 勇人 氏
		「ライフプランにおける資産運用と リスクへの対応」	ひろぎんウツミ屋証券株式会社 理事 営業企画開発室長 紙永 誠 氏
平成 21 年 8 月 18 日（火） 定員 50 名 参加者数 30 名	金沢市 金沢市文化ホール	「北陸経済の現状と将来」	日本銀行 金沢支店 営業課長 山本 和章 氏
		「リーマンショック後の世界と日本の震度 ～企業と家計にいま必要な金融力～」	J P モルガン証券株式会社 株式調査部 チーフストラテジスト 北野 一 氏
		「証券市場のしくみと日本経済」	日興フィナンシャル・インテリジェンス株式会社 副理事長 平岡 久夫 氏
平成 21 年 8 月 19 日（水） ～8 月 20 日（木） 定員 80 名 参加者数 69 名	名古屋市 名証ホール	「リーマンショック後の世界と日本の震度 ～企業と家計にいま必要な金融力～」	J P モルガン証券株式会社 株式調査部 チーフストラテジスト 北野 一 氏
		「東海経済の現状と将来」	日本銀行 名古屋支店 営業課企画役 岡 俊太郎 氏
		「混迷の米国、世界と日本はどうなる」	名古屋大学大学院 経済学研究科 教授 多和田 眞 氏
		「証券市場のしくみと日本経済」	愛知大学 経済学部 教授 栗原 裕 氏
		「地球温暖化問題とエネルギー」	経済産業省 中部経済産業局 資源エネルギー環境部 エネルギー対策課長 井上 裕章 氏
		《見学》本田技研工業 鈴鹿製作所	
平成 21 年 8 月 22 日（土） 定員 30 名 参加者数 21 名	函館市 函館国際ホテル	「少子高齢化時代の日本 ～活力維持の条件とは～」	野村證券株式会社 金融経済研究所 経済調査部 次長兼経済解析課長 シニアエコノミスト 西澤 隆 氏
		「雇用調整のセーフティネットを問い直す ～雇用止めの何が問題なのか～」	株式会社第一生命経済研究所 経済調査部 主席エコノミスト 熊野 英生 氏
		「今後の日本経済・証券市場の行方 —1929 年世界恐慌との比較を踏まえて—」	財団法人 日本証券経済研究所 理事・主任研究員 佐賀 卓雄 氏
平成 21 年 8 月 24 日（月） 定員 70 名 参加者数 42 名	横浜市 横浜エクセルホテル 東急	「『一客再来のおもてなし』 —コンビニエンスストア・スリーエフの経営理念—」	株式会社スリーエフ 広報室長 金子 昌司 氏
		「百年に一度の危機は なぜ予見されなかったのか」	三菱UFJ リサーチ&コンサルティング株式会社 経済・社会政策部 主任研究員 片岡 剛士 氏
		「日本銀行における金融政策と 神奈川県内の金融経済状況について」	日本銀行 横浜支店長 市川 能英 氏
		「生活設計、賢い資産運用の リスクへの対応」	浜銀 T T 証券株式会社 本店営業部 部長 柴田 治 氏

(注) 1. 東京開催分は「全国公民科・社会科教育研究会」が主催し、本協会はこれに協力。それ以外の地域は全て本協会が主催。

2. 開催地の太字表示は今年度新規開催。

以 上

平成 21 年 11 月

「金融経済教育に関する学校長セミナー」の開催について

証券教育広報センター証券教育部

1. セミナー名：「金融経済教育に関する学校長セミナー～自立した社会人育成に向けて～」
2. 目的：高等学校長を対象に、学校における金融経済教育の必要性への理解を深めてもらい、教育現場における金融経済教育の更なる推進を目的に開催する。
3. 主催：日本証券業協会
4. 後援：埼玉県教育委員会、千葉県教育委員会、東京都教育委員会、神奈川県教育委員会
埼玉県高等学校長協会、千葉県高等学校長協会、東京都公立高等学校長協会、
神奈川県立高等学校長会、東京都公民科・社会科教育研究会
5. 開催日：平成 21 年 11 月 27 日（金）
6. 会場：京王プラザホテル本館 44 階「ハーモニー」（東京都新宿区西新宿 2-2-1）
7. 対象者：東京都、千葉県、埼玉県、神奈川県の高学校長並びに副校長・教頭
8. 募集定員：50 名
9. 当日スケジュール及び講師等：

時間	内容等（テーマは仮題）	講師等
14:30～15:00	受付	
15:00～15:05	主催者挨拶	
15:05～16:05	「子どもたちを自立した社会人に育てるために、 今学校教育に求められること」	中央大学 文学部教授 山田 昌弘 氏
16:05～16:15	休憩	
16:15～17:15	「新教育課程で求められる学力と金融経済教育」	岐阜大学 教育学部教授 大杉 昭英 氏

11. 参加費：無料（会場までの交通費は参加者負担）
12. 募集方法：案内文を 1 都 3 県の高学校長宛に送付（約 1,250 校）
13. 問い合わせ先：日本証券業協会 証券教育広報センター 証券教育部 Tel：03-3667-8029

以上

平成 21 年 11 月 17 日

平成 21 年度教育関係者向け「金融経済教育フォーラム」の開催について

証券教育広報センター証券教育部

1. 開催目的

証券知識普及プロジェクトでは、中学校・高等学校の教員並びに教育委員会関係者等を対象に、金融経済教育の意義や教育現場における取り組み事例等を紹介し、今後の授業に役立てていただくことを目的に金融経済教育フォーラムを開催する。

今年度は、昨年度と同様、全国 10 カ所で開催することとし、実践事例報告を行う発表者は、極力地元の教員にお願いすることとした。

2. 開催内容

別添「平成 21 年度教育関係者向け『金融経済教育フォーラム』開催一覧」のとおり。

平成 21 年度教育関係者向け「金融経済教育フォーラム」開催一覧

主催：証券知識普及プロジェクト

共催：全国公民科・社会科教育研究会、全国中学校社会科教育研究会

後援：文部科学省、金融庁、都道府県教育委員会、日本銀行、金融広報中央委員会
(以上申請中)

開催日・定員	開催地・会場	講演テーマ	講師・報告者等
平成 21 年 12 月 25 日 (金) 定員 50 名	金沢市 金沢市文化ホール	連動する日本と世界、政治と経済	国際政治学者 浅井 信雄 氏
		教材説明「株式学習ゲーム」「みんなで体験！株式会社とお金のしくみ」	
		学校における金融・経済教育の進め方 (仮題)	信州大学教育学部准教授 栗原 久 氏
		金融経済教育実践事例報告 1 (株式学習ゲーム)	富山県富山市立西部中学校教諭 廣井 豊 氏
		金融経済教育実践事例報告 2 (みんなで体験！株式会社とお金のしくみ)	東京都立富士森高等学校教諭 篠田 健一郎 氏
		パネルディスカッション	[コーディネーター] 信州大学教育学部准教授 栗原 久 氏 [パネラー] 富山県富山市立西部中学校教諭 廣井 豊 氏 東京都立富士森高等学校教諭 篠田 健一郎 氏
平成 21 年 12 月 25 日 (金) 定員 60 名	広島市 八丁堀シャンテ	金融経済の動向と今後の行方	株式会社フジマキ・ジャパン代表取締役社長 藤巻 健史 氏
		教材説明「株式学習ゲーム」「みんなで体験！株式会社とお金のしくみ」	
		学校における金融・経済教育の進め方 (仮題)	桐蔭横浜大学スポーツ健康政策学部教授 谷田部 玲生 氏
		金融経済教育実践事例報告 1 (株式学習ゲーム)	鳥取大学附属中学校教諭 西川 公一 氏
		金融経済教育実践事例報告 2 (みんなで体験！株式会社とお金のしくみ)	長門高等学校教頭 吉田 栄次郎 氏
		パネルディスカッション	[コーディネーター] 桐蔭横浜大学スポーツ健康政策学部教授 谷田部 玲生 氏 [パネラー] 鳥取大学附属中学校教諭 西川 公一 氏 長門高等学校教頭 吉田 栄次郎 氏
平成 21 年 12 月 25 日 (金) 定員 60 名	高松市 サンポート高松	授業に役立つ経済解説～最近の金融・経済の動向と今後のゆくえ～ (仮題)	読売新聞 特別編集委員 橋本 五郎 氏
		教材説明「株式学習ゲーム」「みんなで体験！株式会社とお金のしくみ」	
		学校における金融・経済教育の進め方 (仮題)	文部科学省初等中等教育局教育課程課 教科調査官 大倉 泰裕 氏
		金融経済教育実践事例報告 1 (株式学習ゲーム)	愛知県安城市立安祥中学校教諭 松永 博司 氏
		金融経済教育実践事例報告 2 (みんなで体験！株式会社とお金のしくみ)	徳島県立鴨島商業高等学校教諭 中村 一美 氏
		パネルディスカッション	[コーディネーター] 文部科学省初等中等教育局教育課程課 教科調査官 大倉 泰裕 氏 [パネラー] 愛知県安城市立安祥中学校教諭 松永 博司 氏 徳島県立鴨島商業高等学校教諭 中村 一美 氏

平成 21 年 12 月 28 日 (月) 定員 100 名	大阪市 北浜フォーラム	授業に役立つ経済解説～最近の金融・経済の動向と今後のゆくえ～ (仮題)	慶應義塾大学経済学部教授 金子 勝 氏
		教材説明「株式学習ゲーム」「みんなで体験！株式会社とお金のしくみ」	
		学校における金融・経済教育の進め方 (仮題)	信州大学教育学部准教授 栗原 久 氏
		金融経済教育実践事例報告 1 (株式学習ゲーム)	神奈川県横浜市立潮田中学校教諭 力丸 剛 氏
		金融経済教育実践事例報告 2 (みんなで体験！株式会社とお金のしくみ)	愛知県立岩倉総合高等学校教諭 井上 恵介 氏
		パネルディスカッション	[コーディネーター] 信州大学教育学部准教授 栗原 久 氏 [パネラー] 神奈川県横浜市立潮田中学校教諭 力丸 剛 氏 愛知県立岩倉総合高等学校教諭 井上 恵介 氏
平成 21 年 12 月 28 日 (月) 定員 60 名	仙台市 KKR ホテル仙台	連動する日本と世界、政治と経済	国際政治学者 浅井 信雄 氏
		教材説明「株式学習ゲーム」「みんなで体験！株式会社とお金のしくみ」	
		学校における金融・経済教育の進め方 (仮題)	東京都立西高等学校教諭 新井 明 氏
		金融経済教育実践事例報告 1 (株式学習ゲーム)	宮城県工業高等学校教諭 青木 孝豪 氏
		金融経済教育実践事例報告 2 (みんなで体験！株式会社とお金のしくみ)	宮城県仙台市立五橋中学校教諭 石井 宜 氏
		パネルディスカッション	[コーディネーター] 東京都立西高等学校教諭 新井 明 氏 [パネラー] 宮城県工業高等学校教諭 青木 孝豪 氏 宮城県仙台市立五橋中学校教諭 石井 宜 氏
平成 21 年 12 月 28 日 (月) 定員 80 名	福岡市 天神ビル	金融経済の動向と今後の行方	株式会社フジマキ・ジャパン代表取締役社長 藤巻 健史 氏
		教材説明「株式学習ゲーム」「みんなで体験！株式会社とお金のしくみ」	
		学校における金融・経済教育の進め方 (仮題)	長崎大学大学院経済学研究科経済学部教授 川村 雄介 氏
		金融経済教育実践事例報告 1 (株式学習ゲーム)	長門高等学校教頭 吉田 栄次郎 氏
		金融経済教育実践事例報告 2 (みんなで体験！株式会社とお金のしくみ)	福岡県飯塚市立幸袋中学校教諭 佐藤 秀樹 氏
		パネルディスカッション	[コーディネーター] 長崎大学大学院経済学研究科経済学部教授 川村 雄介 氏 [パネラー] 長門高等学校教頭 吉田 栄次郎 氏 福岡県飯塚市立幸袋中学校教諭 佐藤 秀樹 氏
平成 21 年 12 月 29 日 (火) 定員 60 名	新潟市 新潟グランドホテル	金融経済の動向と今後の行方	株式会社フジマキ・ジャパン代表取締役社長 藤巻 健史 氏
		教材説明「株式学習ゲーム」「みんなで体験！株式会社とお金のしくみ」	
		学校における金融・経済教育の進め方 (仮題)	桐蔭横浜大学スポーツ健康政策学部教授 谷田部 玲生 氏
		金融経済教育実践事例報告 1 (株式学習ゲーム)	新潟県立柏崎総合高等学校教諭 小林 直也 氏
		金融経済教育実践事例報告 2 (みんなで体験！株式会社とお金のしくみ)	新潟県上越市立大潟町中学校教諭 船崎 毅 氏

		パネルディスカッション	[コーディネーター] 桐蔭横浜大学スポーツ健康政策学部教授 谷田部 玲生 氏 [パネラー] 新潟県立柏崎総合高等学校教諭 小林 直也 氏 新潟県上越市立大潟町中学校教諭 船崎 毅 氏
平成 21 年 12 月 30 日 (水) 定員 100 名	東京都 東京証券取引所	授業に役立つ経済解説～最近の金融・経済の動向と今後のゆくえ～ (仮題)	慶應義塾大学経済学部教授 金子 勝 氏
		教材説明「株式学習ゲーム」「みんなで体験！株式会社とお金のしくみ」	
		学校における金融・経済教育の進め方 (仮題)	三重大学教育学部教授 山根 栄次 氏
		金融経済教育実践事例報告 1 (株式学習ゲーム)	東京都立大島海洋国際高等学校教諭 野口 英法 氏
		金融経済教育実践事例報告 2 (みんなで体験！株式会社とお金のしくみ)	群馬県高崎市立吉井中央中学校教諭 茂木 昭 氏
		パネルディスカッション	[コーディネーター] 三重大学教育学部教授 山根 栄次 氏 [パネラー] 東京都立大島海洋国際高等学校教諭 野口 英法 氏 群馬県高崎市立吉井中央中学校教諭 茂木 昭 氏
平成 22 年 1 月 6 日 (水) 定員 100 名	名古屋市 ウイングあいち	授業に役立つ経済解説～最近の金融・経済の動向と今後のゆくえ～ (仮題)	株式会社三井物産戦略研究所会長 寺島 実郎 氏
		教材説明「株式学習ゲーム」「みんなで体験！株式会社とお金のしくみ」	
		学校における金融・経済教育の進め方 (仮題)	岐阜大学教育学部教授 大杉 昭英 氏
		金融経済教育実践事例報告 1 (株式学習ゲーム)	愛知県立松平高等学校教諭 伊地知 豊 氏
		金融経済教育実践事例報告 2 (みんなで体験！株式会社とお金のしくみ)	愛知県豊田市立足助中学校教諭 牧野 克裕 氏
		パネルディスカッション	[コーディネーター] 岐阜大学教育学部教授 大杉 昭英 氏 [パネラー] 愛知県立松平高等学校教諭 伊地知 豊 氏 愛知県豊田市立足助中学校教諭 牧野 克裕 氏
平成 22 年 1 月 8 日 (金) 定員 60 名	札幌市 札幌証券取引所	連動する日本と世界、政治と経済	国際政治学者 浅井 信雄 氏
		教材説明「株式学習ゲーム」「みんなで体験！株式会社とお金のしくみ」	
		学校における金融・経済教育の進め方 (仮題)	文部科学省初等中等教育局教育課程課 教科調査官 大倉 泰裕 氏
		金融経済教育実践事例報告 1 (株式学習ゲーム)	北海道札幌市立北野台中学校教諭 鈴木 直 氏
		金融経済教育実践事例報告 2 (みんなで体験！株式会社とお金のしくみ)	北海道静内高等学校教諭 村中 幸一 氏
		パネルディスカッション	[コーディネーター] 文部科学省初等中等教育局教育課程課 教科調査官 大倉 泰裕 氏 [パネラー] 北海道札幌市立北野台中学校教諭 鈴木 直 氏 北海道静内高等学校教諭 村中 幸一 氏